

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

■ 2、3、4面 青年会員座談会

■ 5面 アメリカ大統領選挙その後

■ 6、7、8面 オンライン講演内容要旨

2021年1月1日 No.726

## 未来は青年のもの

# ポストコロナの社会を見据え 青年会員の願いと行動



あけましておめでとうございます

**野本久夫（事務局長）**：こんにちは。今日は東京、埼玉、千葉 AALA の青年会員のみなさんに「未来は青年のもの」というテーマで青年の悩みや希望を語り合っていきたいと思います。私は県立高校教員を定年退職後埼玉 AALA の事務局長に就いたあと日本 AALA の事務局長になって6年目です。初めに皆さんに AALA に加入した動機、現在の関心事を含めて自己紹介をお願いします。

**早瀬薫（埼玉 AALA）**：大学卒業以降、埼玉の民青同盟で活動しています。このなかで AALA を知りました。高校卒業後、ピースボートで約3カ月間世界一周をしました。インドでの持続可能な生活、ベネズエラでチャベス大統領には会えません

でしたが、現地での人々の生活を学んでラテンアメリカに関心を持ちました。また学びたいので AALA に加入しました。関心のある国際問題は核兵器禁止条約が50カ国の批准を得て、2021年1月22日に発効することです。とてもうれしかったです。

**望月翔平（東京 AALA）**：八王子市で25歳の最年少市議会議員として当選しました。日頃お世話になっている松井さんの勧めで加入しました。AALA の掲げている非核・非同盟と日本国憲法を活かすという理念に強く共感しています。政治と正面から関わったのは安保法制強行時からで、それまで政治に関心はあったのですが、突き詰めて考えることがなかったのです。静

岡の実家では、祖父は保守的ですが「父親を戦争でなくして、戦争はあってはいけない、二度とさせない」と言うのを聞いていました。上京し、大学は法学部でしたので戦争法強行を黙って見ていられなかったのです。欧米でのナショナリズム、排外主義を危惧し、人種問題に関心を持っています。

**吉田隆寛（千葉 AALA）**：千葉で青年運動の役員をしています。中学の修学旅行で外国人とコミュニケーションする課題がありました。異文化の情報に関心を持ち、大学は外国語学部に進みました。外国語ができて、留学生、ネイティブの先生に接するなかで違う世界があるのを知りたいと思いました。大学卒業後、千葉 AALA が駐日南ア大



使館のベコ大使の講演会でアパルトヘイト、女性解放の講演が興味深いものでした。国際分野は意識しないと、アンテナを張らないと埋没してしまうし、メディアは欧米の情報が中心で第3世界の情報は意識しないと埋もれてしまいます。機関紙で中東やアジアの特集記事はありがたいですね。情報を継続的に知りたくて自ら入会しました。会費が心配でしたが、2017年には国連の会議に出席したので市民社会、小国が発言しているのを見て衝撃を受けました。核兵器禁止条約の発効はよかったです。最近ジェンダー平等や人種問題、韓国問題、民族の多様性に関心があります。

**野本**：1990年アマンドラ公演がありました。当時は高校3年生の担任でしたが、これに埼玉で取り組み、2400人が鑑賞しました。ところで外国語を学ぶと外国には行きたくなりますが、私もそう思います。世界にはBLM、ジェンダーなど諸問題が出ています。BLMでは大坂なおみ選手が殺された7人の黒人の名前を付けたマスクをしてテニス大会に出ましたね。

**吉田**：すごいことだし、もっとそういう人が出てほしいと思う。悲しいことですが、何年前前サッカーの試合で浦和レッズのサポーターが「Japanese only」の横断幕を掲げました。間違っています。なにか理由があるのでしょうか。

**望月**：理念というか、自分より下をつくることで自分の存在という価値を計っているのでは。自分の人生を守るためにしているのでは。中国、韓国を嫌っている人はなぜ嫌っているかははっきり言えない。SNS上では感情論で言っている、我儘だとか。日本がなにをしてきたのか、触れないし言えない。それが怖いんですね。

**野本**：BLMの運動は400年前に

アフリカから奴隷として連れてこられた時からを問題にしています。だから共感が広がってくる。

**早瀬**：「民青新聞」でBLMが2回連載されました。黒人差別問題がアメリカ国内だけでなく世界中でデモが行われたのが、進歩であり画期的であり大事だと思います。いままでは世界中に波及しなかった。黒人蔑視が異常であって、おかしいという声が増えれば増えるほど世界は変わってくると思う。大坂なおみ選手の意思表示はバッシングもあるなかとても勇気のある行動だと思う。世界的に差別への関心が高まってきたのではないかと。

**野本**：いま、コロナが「第3波」に入り、ブラジルやインドネシアの森林破壊、世界的な環境破壊がウイルスを広げたといわれています。最近スウェーデンのグretaさんの言動が話題になりましたが、環境破壊をどう見ていますか。

**吉田**：ジャカルタに留学していた友人によれば交通は渋滞、交通網が整備されてない、交通マナーが悪い。発展途上国では環境破壊が後押ししている。経済格差を直すと言っても、環境を犠牲にして先進国も発展してきたがもう通用しない。これ以上環境を破壊したら人類は住めないし、まったく違った発展の仕方が求められる。2015年9月に国連サミットはSDGsを採択しました。

**野本**：アメリカがパリ協定から離脱しましたが、バイデンは戻ると言っています。国際的協力がなければだめですが、菅首相2050年までに削減するとのおんびりしたことを言っています。宮城県知事が東日本大震災の被災県でありながら原発の再稼働を認めると言っている。許せないですね。現在コロナ禍で青年や学生が大変苦しい生活をして



早瀬さん (埼玉 AALA)

います。みなさんは直接支援活動をしています。それぞれの地元ではどうですか。全国で連帯して支援活動が広がっていますね。青年の状況はいかがですか。

**望月**：八王子は市内に21の大学、専門学校があって約10万人の学生がいる学園都市です。コロナ禍になる前から学費が高すぎてアルバイトをしないと生活できない。コロナ禍でアルバイト収入と家族からの仕送りが減った。市として実態調査をし、深刻な影響を受けているので、1人10万円の給付金を800人に予算を組んで出すことになりました。学生に聞くと、削れるのは食費しかない。だから月5000円でもよいから支援してほしいと言っています。悲痛な叫びであり、いままで声を上げてこなかった学生が声を上げ、学生が市に要望を出してきています。オンライン授業なので通信費、パソコン購入費、光熱費の費用がかかり、どうにかしてほしいと言っています。地元でもフードバンクが始まって募金を呼びかけると6万、7万円と集まり、青年学生を救う動きになっています。議員として継続的な幅広い学生対象の支援を届けるようにしたいし、学生の声を聞こうという市側の姿勢がありますので、希望もあります。

**早瀬**：6月末から食料支援を始め、明日で21回目です。米1.8トンのほかレトルト食品を提供しています。学生は食べものを買えないのでお金がほしい。ごは



んに醤油をかけてなんとか食べて生きている学生がいます。少量の食料でも喜んでくれて涙が出ます。今年の猛暑のなか光熱費の節約でエアコンは1日2時間だけ使う、あとは扇風機で熱風を浴びる、そして体調を崩す学生が出る。精神的にも体力的にもぎりぎりの生活になっている学生が多い。実家で生活している学生はオンライン授業中に家族の「騒音」で集中できない。スライドを30枚見せられてその後600字のレポートを書くなど、授業とは呼べない内容でストレスがたまり、集中できない。教職、スポーツ科学などで実習、対面授業ができなくて単位の心配がでてくる。教育実習に来ないでくれと実習先の学校から言われる。実習に対する不安があるのです。留学希望学生は留学できず、他の授業を受けるように言われる。

**吉田**：6月末から千葉大の近くで、また県全体で5カ所、およそ1000人が利用しています。感謝されています。リピーターが多く顔なじみになった。私もボランティアに参加したいと言う学生が出てきて次のミーティングでがんばってくれる。チラシ配りや場所取りをしてくれる。友だちができない、また会えないのが深刻です。大学で友人を作ることができない。大学1年生がこのまま実感なく年越しして、次に入ってくる1年生とスタートラインが同じで嫌だと。再会できて友だちとしゃべることが幸せになっている。ものすごい喪失感があるので、複数の大学の学生が1つの場所で継続してこういう活動をしているのが大事でこの活動を続けたいと言っています。大学が止まってサークル活動もなく丸ごと麻痺している。

**早瀬**：埼玉大学は今年度いっぱいオンライン授業ですが、埼玉の私学でハイブリッド型、オンラ

インと対面授業を半々にして再開したところがあります。理工学系は実習をしないと卒論を書けない。4年生だけは実験室を使ってよいとなっています。

**野本**：学生の現状が出されました。コロナ禍で制約があるなか、政治はどうあるべきかを考えたいと思います。その前に嫌韓、嫌中が煽られるなか青年はどうですか。

**望月**：若者のなかにはなくて高齢者にあるかなと思います。

**吉田**：ネットのなかでのことだと思うのですが。

**早瀬**：最近、女子高生が都内で行く場所として原宿から新大久保になったというニュースがあります。韓国アイドルグッズ、食べ物があって、トレンドになっていますね。若者のなかでは嫌韓は聞かれない。嫌中に関しては領有侵犯、中国艦船が日本の領海に入ってきて怖い。アメリカに守ってもらっているという若者がいます。

**野本**：朝鮮半島を35年植民地にしてきた残滓があるのでしょうか。いまの政権の閣僚は日本会議所属がほとんどでしょう。

**吉田**：千葉市に朝鮮学校があって、学生の家族と議員さんが交流し、市が朝鮮学校に関わっているのにあまり支援が十分でない。2017年千葉市は朝鮮学校への補助金支給を見合わせました。日韓合意があったからだそうです。

**早瀬**：さいたま市でもマスクを朝鮮学校には配布しないとということがあったのですが、市議会で問題になって結局配布することになりました。配布しないと、発想がおかしいですね。

**吉田**：一部の人たちが嫌韓、嫌中を煽ることによって流される人がいる。

**野本**：ポストコロナの社会をどうするのか。どのように考えますか。

**早瀬**：コロナ以前からの消費税



望月翔平さん (東京 AALA)

10%、新自由主義的な労働環境がコロナによって露呈して、一部の人だけでなく全国民が新自由主義的な在り方に向き合わされてしまった。コロナがなかったら我慢してしまったことが我慢できない状況に強制的になってしまった。大きな変化だし、学生はどうにもならないところまで追い詰められてしまった。自分のせいではない、自分のしたい勉強をできないのは政治の責任だと気づいた。矛盾に気づいたのが変化であるし、政治を変えろという動きを後押ししていると思う。困っていることを声に出し、国民の民意として政府に押し上げていくことが必要です。

**野本**：新自由主義の政治は自己責任、自助を強調していますが、いま困っていることを要求として実現していくことが大事と実感します。

**吉田**：青年は弱い立場にあるが学費を無料にするなんて贅沢だと言われ、コロナ禍でも学費は満額徴収であり、大学の在り方を見直しています。払った分だけの恩恵を得られないのは納得いかない。生きる権利としていろいろなことが納得いかないことが多かった。保育所で働く女性がアンケートで、家に帰っても注意しなければならぬし、劣悪な労働環境で感染を広げてしまうのではないかと思いつつ働いているので待遇を良くしてほしい。できないなら生きていけない。医療、介護、福祉はエッセンシャルワークですの



に。男女差がひどい。特に女性の待遇がひどい。ジェンダー不平等が社会そのものを維持できないものになっているのです。

**野本**：女性の自殺が増えています。悩んでいる人が多いですね。

**望月**：コロナ禍によって女性、子どもの矛盾が大きくなり彼らに襲いかかっています。一人親家庭の困難が顕著で相談が来ています。こういうとき追求しなければならぬのがジェンダー平等です。意思決定過程に女性がいないのが大きな欠点になっているのです。政治に女性が少ないのを変えていかないといけない。性別に関係なく声を上げていくのが大事です。コロナ後は利権の政治でなく国民が主人公の政治を追求していくことです。女性の政治進出を広げていくことですよね。女性がリーダーの国々でコロナ対策が成功しています。多様な意見が政治の場に反映されなくては。教職員、保護者、市民の声があって萩生田文科大臣の地元・八王子では30人学級実現の意見書が採択されました。

**早瀬**：さいたま市議会では大学学費の負担をとという意見書は残念ながら否決されました。

**望月**：八王子でも同じような意見書が否決されました。

**吉田**：千葉県でも同じような意見書を出したのですが、青年・学生の担当部局がないのでだめだと言うことでした。9月議会で千葉大の学生有志が他大学の学生有志と一緒に学費の減免の陳情を出したのです。学生が立ち上がって議会に対してものを言うのは希望ですね。

**早瀬**：食料支援をしていると年配の方がやって来て、学生さんだけですかと聞いてくる。介護施設にも入りにくくなって食糧をいただけて有難いですという。

**吉田**：先日文科省交渉に参加したのですが、ギガスクール、ICT教育が気になりました。これと抱き合わせて少人数学級がでている。千葉は過疎化が進んでいて県南で統

廃合と結んでマンモス校化される。地域の発展とそこに定着する産業や文化の創出・維持発展が必要です。コロナ感染症対策を講じた職場環境の実現のために声を上げるのが必要です。昨年台風被害でもう農業やっていけないという人が増えている。漁民もそうですが。日本社会、地域社会を建て直すと思う人たちと政治を変える運動をしていきたいですね。

**野本**：新潟や福島では野党共闘が進むなかで AALA が役割の一端を担っています。皆さんのところでは進んでいますか。

**望月**：市議会のなかで野党議員が意見書などに一緒に取り組んでいます。互いに行き来して交流しています。市長選挙で弁護士の白神優理子さんが2週間前にたち、立憲民主が応援することになりました。当選できませんでしたが現職を追いつめました。

**早瀬**：学費減額を求める国会議員要請の際に野党の秘書の方が話を良く聞いてくれる、自分の息子や娘が学生なのでよくわかると言っています。昨年の埼玉県知事選挙で当初は自民党の青島健太候補が優勢でしたが、野党が押し上げた知事が実現しました。

**吉田**：昨年参院選以来、市民社会レベルで発展している実感はあります。千葉県市民連合が共産、立憲と政策協定にサインしましたね。全13小選挙区のいくつかで信頼が出て、共闘の広がりがありませんね。8月以降フラワーデモが広がってきています。そのオンラインシンポもありました。女性の性被害が絶えない実情が明らかにされました。

**野本**：AALA に対する要望、期待することはなんですか。

**望月**：非核・非同盟、憲法を守ってきたことを今後繋いでいくのが私たちの年代です。先輩たちに教えていただきながら一緒に活動し自分たちの下の世代に繋いでゆく。また、世代を超えて活動できる機会を増やせば良いですね。平和



吉田隆寛さん (千葉 AALA)

が私の活動の原点なので核兵器禁止条約の発効後日本が取り残されないよう声を上げ続けていかねばならない。決意を込めてがんばりたいと思います。

**吉田**：アジアのなかで生きるとはどういうことなのか。「強い日本、美しい日本」を作るといった誤った風潮に対して、東アジア、東南アジアの国々と日本がどういう風によい関係をつくるかということが遠い問題にさせられている。千葉 AALA の活動に参加して、日本のアフリカやラテンアメリカへの誤った見方を知り、欧米文化と違う文化を感じられるのはものすごくよい。となりの国の民族とどうやって行くか真剣に考える時代になっている。こういうことを AALA に期待しています。多様性、平等、平和、友好、発展を希求したいですね。

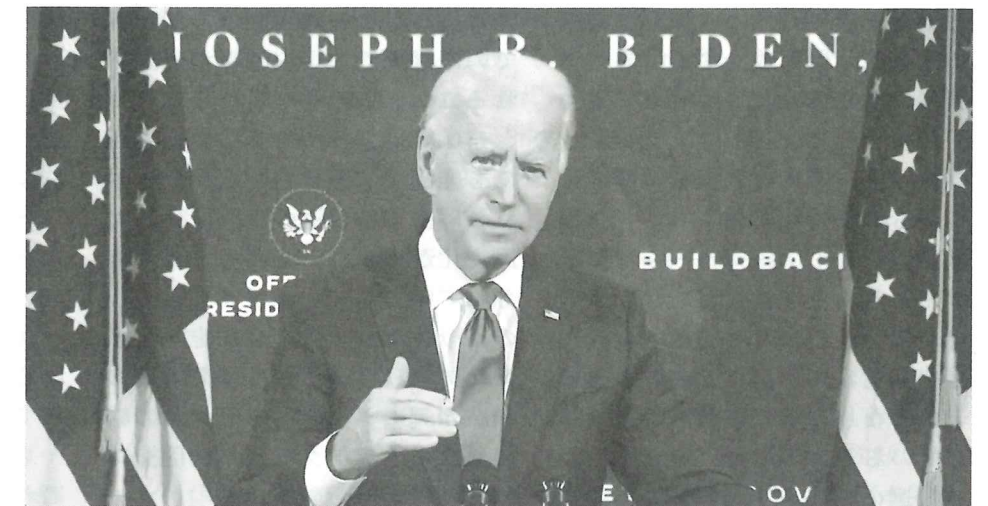
**早瀬**：「世界を知り、この日本を変えよう」に集約されると思います。日本人はアジア、アフリカ、ラテンアメリカをなかなか知ろうとしない。知ればそうした国々は先進的なことをしている、ASEAN とかが非戦争地帯を作るとか、ラテンアメリカではトラテロルコ条約とかあって平和先進国であり、学ぶべきことが沢山ある国々です。AALA を知る、日本を変える、本当にそのままです。AALA だからこそ AALA 諸国をたくさん学べるのではないのでしょうか。期待大です。

**野本**：今日はありがとうございます。青年の声と運動、AALA の運動を共に発展させていきましょう。

いま  
世界では

## アメリカ大統領選挙のその後

鈴木規夫 (愛知大学教授)



すでにひと月以上経過した現在においても、トランプ候補は選挙の有効性に疑義を呈している。「敗北宣言」をしないままである。慣行に沿わない異例続きのそうした現状は、バイデン前副大統領勝利で選挙結果が最終的に決着している訳ではない事を示している。米連邦政府一般調達局 (GSA) がバイデン陣営の「政権移行手続」を承認したとはいえ、選挙結果の行方は依然不透明であり、この「現職大統領」と「次期大統領」との移行期間に、著名な核科学者でイラン革命防衛隊の幹部であるモフセン・ファクリザデ氏が暗殺されるといった地域紛争をおおる恐れのある事件が起きたり、トランプ現政権内部の分裂状況が報じられたり、キナ臭い「事件」や「噂」は未だに絶えない。

必ずしも正確には把握できない制度になっているとはいえ、1900年以降最高の投票数・投票率 (フロリダ大学選挙プロジェクト試算によれば投票数1億5883万票、米国の18歳以上の有権者総数2億3925万人に対する投票率は66.4%) であるにも関わらず、投票日夜の主要メディア選挙特番の視聴者数が2割も激減するなど、そもそも主要メディアへの信頼が減退しているため、さらに事態は厄介になる。主要メディアが何か報道しても何も通じない人々がトランプ大統領支持派を中心に急増しているからである (トランプ支持派とバイデン支持派とは言語が通じていないという指摘はすでに多くなされてもいる)。おそらくトランプ大統領の任期が終了する2021年1月20日正午を過ぎても、様々な形で混乱は起こりうる状況なのではないかと懸念される。オバマ前

大統領もよく視聴していたという FOX21 のドラマ Homeland では、権力機構内部での闘争状況が顕在化した大統領暗殺と民衆武装蜂起といった事態が展開するが、似たような事態もありえなくもない。

たとえ平和裏にバイデン氏への政権移行がなされたとしても、その後、コロナ禍は未だ収束せず、資本主義システムも根底から変質していくアメリカ社会と世界に、一体何が起こるのか、予断を許さない現実の中に我々は生きている。

十四世紀のパンデミックは資本主義システムとネイション・ステイトの形成を促し、いわゆる「スペイン風邪」ではパックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの移行を促進したが、少なくとも現下のコロナ禍が世界秩序再編へ大きく作用するであろう事は想像に難くない。

「当確」後、バイデン/ハリス候補へ投票した人々の中からも批判がすでに始まっているように、軍産複合体やイスラエル・ロビーなどとの関係は復活し、世界各地で様々なレベルでの「戦争」が絡む状況は増大するであろう。日本を含む東アジア

への干渉の度合いも高められてくるのは必至である。

ただ、オバマ政権の時代と決定的に条件が異なるのは、世界秩序規範形成への意欲を顕在化させている、潜勢力の増強した中国の存在である。そのアリーナでは、物理的破壊力で覇を競うところではなく、〈超限戦〉からさらに進化した新たな情報戦が主となる。AIが戦争概念を変質させ、〈シンギュラリティ〉の現実化 (これについてはおそらく別の概念が構築されるべきであろう) が起こる最中の「秩序」の構築に、中国はどこよりも意欲的なのである。テクノロジーへのアプローチを技術者に任せる事なく、顔認識、音声認識、5Gテクノロジー、デジタル決済、量子通信、商用ドローン市場など様々な技術分野において、中国は明確な技術開発戦略をもっている。しかし、社会主義の復興再生を基軸とするものの、それをどのようなビジョンの下に進めるのかは明確ではない。

次期米政権の焦眉の課題が、この中国との関係をどのようにリセットするのにかにある事は明白であろう。



# 大統領選挙後のアメリカの行方 イスラーム研究の視座から

鈴木規夫 (愛知大学教授)



先日バイデン候補がローマ教皇と電話連絡したという報道がありました。世界政治においてヴァチカンが侮れないのは言うまでもありません。とりわけフランシスコ教皇は、様々な大胆な試みをしているので興味深いのですが、私は現在、中国の一带一路構想がローマと北京を結ぶ新たな秩序構想へ繋がり、コロナ禍後の世界秩序を考えるにあたっていかなるモデルとなりうるのかいろいろ検討しているところ。アメリカ大統領選の行方がAALA諸国にどう影響するのかを考える上でも、中国の位置づけは重要です。

今回の選挙結果を考える上でトランプ候補の獲得した7300万票の存在は肝心です。これがアメリカ社会の変動に今後引き続くどのように関わるのかが鍵となっていくでしょう。選挙結果を受け入れる事自体実に難しい局面が出てきて、暴力に訴え解決をはかろうとするような動きがないとも限りません。アメリカが内戦を始めてしまいますと、言うまでもなく世界はますます混沌とした状況となります。それは実は、同じことが中国についても言えるのです。香港や台湾問題などで国内分裂状況となれば、その世界に与える影響の甚大さは測りしれません。アメリカについても中国についても、そうした想像力が必要とされる時代になっています。

なぜ、そのような不安定な世界の只中に我々がいるのかと言えば、本来デモクラシーの基層を構成する「中間層」が世界全体から急激に消え、激しい格差のある社会にあるからです。1970年代頃から米国の労働生産性と給与の関

係のバランスがずっと崩れてきていてだんだん中間層が消えていっている状況です。中間層が構成されることでアメリカンデモクラシーは維持されてきました。中国でも経済が回復し中間層が形成されれば自ずと経済の動向に従って民主化が進んでいくだろうと予測されていたのですが、そもそもそのような想定で対中関係を考えていたアメリカ自体が、中間階級の消滅とデモクラシーの衰退との結果としてのデモクラシーの危機に晒されている訳です。

アメリカではワーキングプアとなってしまった白人層がトランプというアイコンに吸い寄せられています。オバマケアに積極的に参加してもおかしくない人々が、移民が増えると雇用が奪われ、納めた税金は不法移民に使われてしまう、といった言説に取り込まれてしまっています。本来、民主党がそうした階層に目を向けた政策を実施していれば、支持をえていたのですが、そうはなっていない訳です。バーニー・サンダースなどソフトな社会主義を唱える左派は、そこを取り戻していかなくては行けないと主張している訳です。しかし、民主党の中核はウォール街や軍産複合体の方へばかりに傾き、そうした没落したかつての中間層の要求の吸収力を欠いているのです。

また、アメリカにおける福音派の拡張は、中東情勢の展開にも大きな影響を与えています。そうしたキリスト教原理主義的諸勢力の動向が、イスラーム圏へ端的に反映されるのは、彼らの一種の終末思想との関係もあるのですが、短い時間でこれをお話するのは難し

いので、またの機会に譲るとして、厄介なのは、これに「Qアノン」といった、いわゆる陰謀論に依拠するグループがトランプ候補支持層へ加わり、事態がますます複雑になっているという事です。キリストの再臨を求めている福音派の人々と「ディープステート」との戦いに向かう「Qアノン」の人々とがどのような一致点を見出しているのか興味深いところではあるのですが。

さらに、コロナ禍への対応がこれに加わります。「新しい日常」とは、元々戦争到来を告げるものですが、ある意味で現状は世界戦争下にあるようなもので、そこで問われているのは体制選択なのかもしれません。一方で、中国のように、欧米や日本と違った統制管理体制をして、移動や治療の諸問題をある程度個々人の自由の問題と切り離して実現できてしまう、他方で、資本主義システムそれ自体は、自由でデモクラティックな体制を前提とするような緩い管理を求めるのですが、コロナ禍は、この管理と自由という問題を、体制の選択という形で顕在化しています。

そもそも資本主義システムは、十三、四世紀のアフロ・ユーラシアにペストが広がった事に起因して形成されました。コロナ禍後、資本主義システムに代替する新たな世界秩序が構築されていく事は明らかですが、そういう視座で、現在の米中対立を見ていくべきなのではないかと考えています。アメリカの大統領選で対中国政策が中心問題となっていたのはそのためなのです。



# ポストコロナの社会像と 日本の進路

白井 聡 (思想史家 京都精華大学専任講師)



コロナが大きく世の中を揺るがし、かなりの変化をもたらしていることは確実だ。

すでに、コロナによってノックアウトされた政治家たちが現れている。日本の安倍総理とアメリカのトランプ大統領です。20 数万人がすでに死亡しているアメリカはコロナ対策に失敗しているにも関わらず 7300 万票獲得して善戦した。コロナがなければ勝っていたかもしれない。

自国の指導者どのくらいコロナ対策をやったかという国際世論調査の評価で、1 位がドイツ、2 位がスウェーデン、3 位がフランス、4 位の英国からマイナスの評価で、5 位が米国、6 位の日本はマイナス 30% を超える。なぜここまでひどい評価になってしまったのか。去年から安倍政権にはろくな事がない。コロナ対策を巡っては持続化給付金、Go To キャンペーン、アベノマスクなど、よかれと思ってやってもそれがちっとも受けない。

給付金問題でも、公明党の山口氏に追及されて国民に 10 万円を配る方に舵を切った。さらに大きいのは「安倍首相からです」と言って金を配っていた河合夫妻の選挙資金問題。

安倍さんはどうすれば安全に辞められるか考えた。非常にささくられた国民感情を和らげる事と、後継者を誰にするかの二つを配慮した。石破さん、岸田さんがダメで、仕方なく菅だということになった。7 月に体調が悪いという情報が雑誌にでて、7 月後半からあまり表に出てこない。8 月中頃には、甘利明氏が安倍さんには「休んでくれ」と言っているのに休んでく

れないとテレビで発言。その翌日に安倍さんは病院に行って長時間の検査をした。テレビで麻生氏が「147 日間休まず連続で働いたら普通だったらおかしくなる」とコメント。その一週間後に慶応病院に向かう車列をわざわざ新聞各社に連絡してテレビに映させて、入院した。安倍さんはその数日後、辞任記者会見をしたら支持率が急上昇する現象が起こった。体調不良で同情を駆って辞める作戦は非常に上手くいったと言える。仕組みられた「体調不良辞任ショー」というか「詐病ショー」であった。

安倍政権の問題で断罪しなければならない問題がある。森友問題、加計問題、さくらを見る会などの積み重ねが法治国家を崩してきた。公文書改ざんで、官僚が死に追い込まれるような事件が起こった。何でも言うことを聞くであろう黒川氏を検事総長にするたくらみは圧倒的世論で葬られた。嘘に嘘を重ね、改ざんに改ざんを重ねてきた総理大臣のもとで国民はまじめに、公正に振る舞う義務があるのかと疑問に思うようになった。日本の社会に対して大きなダメージを与えた。大きな悪は見逃される一方で、些細な罪や不道徳にとって物凄く厳しい社会になっていった。

安倍から菅への権力の継承が行われたが、安倍が築いた腐敗した権力の構造をきちんと菅が受継いだ。菅政権というのは安倍さん抜きの安倍政権である。平成の政治史は、55 年体制の崩壊と同時に始まっている。二大政党制を強力につくるために小選挙区制をつくった。2009 年の民主党が政権を獲得したが、あっという間に挫折して

次の選挙で大敗して、第 2 次安倍政権が成立し、それが現在も続いている。安倍一強体制が事実上のポスト 55 年体制と言わなければならない。

立憲民主党も権力闘争には及び腰である。自民党は権力のへの執念がすごい。安倍政権も長期政権の途中で大きく変化した。前半が内政はネオリベリズム、外政は対米従属強化。後半になると外交は対露・対中政策に見られたように多極化を目指し、内政では、女性の活躍、働き方改革、同一労働・同一賃金、幼稚園保育園の無償化などリベラルな政策をどんどん入れていった。権力の座にとどまるなら、政策的首尾一貫なんてどうでもいいのです。

オリンピック中止は日本が納得しない。メディアは全部五輪に協賛して、電通が全部それを仕切っている。協賛企業の連中もそのおこぼれをもらいたいのでは止められない。

軍事研究も同じで、外国に武器輸出をして儲けようという政策を打ち出した。武器ビジネスというのは特殊なもので、難しい。良いものをつくったから売れるという単純なものではない。企業側もそんなことは分かっているが、それでも政府について行く。これもたかり根性です。

アメリカはポストコロナの変化の兆しが少しずつ出ている。バイデン大統領が勝利して、国民の分断を癒やすと言うが、分裂するような社会をつくったのは民主党、共和党両方のアメリカの政治の支配階級の連中だ。バイデンもその一員である。バーニー・サンダースをはじめとする左派の突き上げ



があると思う。アメリカというのは色々混乱しててひどいところもあるけれども、活力があると言える。

コロナ危機は根本問題には南北問題がある。途上国が経済成長するには、自然を乱開発し自然を犠牲にせざるを得ない。森の奥に眠っていた人間と共生しえないウイルスが出てきてしまう。それが先進国を襲うことになる。不平等から危機が生まれている。命の不平等を顕在化させることになる。アメリカは医療技術が世界一進んだ国だが、無保険者が約2700万人以上いると言われる。コロナに罹って治療を受けると数百万円を自己負担することになる。だから貧しい無保険者たちは我慢して病院に行

かない。コロナ蔓延の一因と思われる。

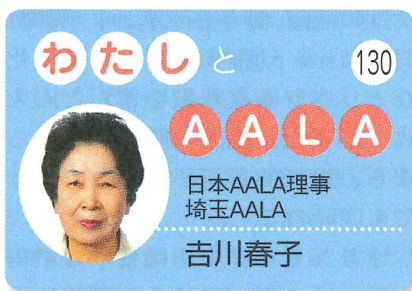
新自由主義というのは自己責任であり、努力する人には報いるが、努力しない人は恩恵を受けられない。これを感染症に当てはめると患者を選別して対応することになる。新自由主義が無効化されたのがコロナ感染症である。

日本を見ていくと新自由主義はますます進んでいる。日本学術会

議会員6名の任命拒否の直接的な理由は集団的自衛権に反対したからで、狙われたのは人文科学系の学者です。ネオリベリズムとデモクラシーが組み合わさった現在の大量デモクラシーの状況は新自由主義のもたらすものです。一挙にこの状況を反転させていくのはそう簡単ではないが、一人ひとりが粘り強く闘っていくことが大事です。

### 核兵器禁止条約発効

1月22日「核兵器禁止条約」が発効します。核兵器は歴史上初めて、国際法違法なものになります。1955年、バンドン会議は、「核兵器の廃絶」を要求し、世界各地の非同盟運動に引き継がれました。いま、国連とともに世界を変える運動の中心になっているのが、非同盟運動です。「核兵器禁止条約」批准国50カ国のうち、非同盟国が30カ国、オブザーバー国が6カ国です。日本AALAは、日本政府に対し「核兵器禁止条約」の署名・批准を求めています。



### アジアのEU目指して

AALAは、日本政府がアメリカに偏り或いは従属し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国を軽視しがちな外交政策を、批判し補完する役割を果たして活動しているユニークなNGOです。

私が参議院議員時代に招待された南ア政府主催の大集会で日本AALAの参加者が親しく遇されていたことが印象的でした。これは南アのアパルトヘイトに打ち勝ってマンデラ大統領誕生に至る困難な戦いを支援し続けた日本のNGOへの親近感の表れだったと思いま

す。

日本の国会は欧米諸国との交流中心で参議院の委員派遣（視察先）はソ連崩壊の1990年初めまでは北米と西ヨーロッパ中心でした。バンドン会議の歴史とかASEAN諸国情報はAALAから学ぶことが多々ありました。

私は「フランス・ドイツ再び戦わず」から出発したEUの歴史を大学で学んで興味を持ちました。アジアでも「日中再び戦わず」の地域連合の実現を夢見ています。

個人的には私をAALAに結びつけたのは埼玉県教組委員長の小笠原政之助先生です。先生は韓国の金学順さんの自宅まで訪問して証言集会への出席を要請し、埼玉県浦和の教育会館ホールを超過員にしました。当時少なかった「慰安婦」の記録映画・「ナヌムの家」を埼玉会館ホールで上映しました。その後埼玉AALAの皆さんは毎年「慰安婦」問題解決を政府と国会に求

める請願署名を共産党議員団を通して届け続けています。

また、1986年1月、みのわ幸代・衆議院議員、太田みどり・国会議員予定候補と参議院議員の私がニカラガのアムラエ（女性団体）の招待で派遣された時に、赤旗の特派員として活動中の田中靖宏さんがスペイン語とポルトガル語の通訳で同行して下さいました。当時ニカラガのサンディニスタ（民族統一戦線）がアメリカ帝国主義を追い出し独立した直後で北部国境付近では戦闘が続いていました。私たちに提供されたソ連製の車が原野の真ん中で動かなくなり、心細い経験もしました。広いスタジアムの野外集会で田中さんの通訳された、オルテガ大統領の国民へ向けた演説は心震えるものでした。田中さんは現在日本AALAの幹部として重責を担っています。私はAALAとは不思議な縁でつながっています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階  
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料63円）